



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 英夫 (TEL) 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月26日 配当支払開始予定日 平成26年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	38,795	△2.7	528	△25.3	801	13.7	487	243.5
24年11月期	39,880	△3.2	708	7.6	705	41.4	142	—

(注) 包括利益 25年11月期 1,419百万円(387.4%) 24年11月期 291百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	17.66	—	3.5	1.9	1.4
24年11月期	5.14	—	1.1	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	41,462	14,499	35.0	525.67
24年11月期	41,750	13,302	31.9	482.17

(参考) 自己資本 25年11月期 14,499百万円 24年11月期 13,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	3,533	△1,541	△2,265	1,022
24年11月期	5,049	△1,548	△3,064	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	155.6	1.7
25年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	45.3	1.6
26年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		36.8	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,900	5.4	1,000	89.2	1,000	24.8	600	23.1	21.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年11月期	29,985,531株	24年11月期	29,985,531株
25年11月期	2,403,984株	24年11月期	2,396,987株
25年11月期	27,584,803株	24年11月期	27,592,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	37,531	△2.8	703	25.2	1,059	49.9	788	396.1
24年11月期	38,604	△3.1	562	△7.6	706	29.9	159	396.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	28.56	—
24年11月期	5.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	39,964	13,653	34.2	495.00
24年11月期	40,357	12,533	31.1	454.28

(参考) 自己資本 25年11月期 13,653百万円 24年11月期 12,533百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	25
(1) 売上高明細表(個別)	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出に弱さが残るものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和と政策の効果などによる円高の是正・株価の上昇などを背景として、企業収益が改善しました。また、雇用情勢の改善や個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

国内農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など構造的な問題を抱え厳しい状況が続いています。これに対し政府では2018年をめどとする減反政策廃止の決定や「農林水産業・地域の活力創造プラン」の策定など、日本農業の構造改革と競争力強化を目指した取り組みを進めています。また、国内農業への影響が懸念されるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉では、農産品の関税分野などについて関係各国の意見調整が長引き、交渉妥結は越年されました。

農薬市場におきましては、海外では新興諸国の経済発展や世界的な食糧需要の拡大による成長が続いておりますが、国内では厳しい状況を反映し、ほぼ横這いで推移いたしました。

ファインケミカル業界におきましては、国内需要の低迷や円安に伴う輸入原材料価格の上昇など、厳しい環境にありました。

このような状況のもと、農薬事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては樹脂添加剤などの販売促進および海外市場の開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は387億9千5百万円（前期比10億8千6百万円の減少、同2.7%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、営業利益は5億2千8百万円（前期比1億7千9百万円の減少、同25.3%減）となりました。一方、経常利益は、円安に伴う為替差益の増加などにより、8億1百万円（前期比9千7百万円の増加、同13.7%増）、当期純利益は、4億8千7百万円（前期比3億4千5百万円の増加、同243.5%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、園芸剤が全般的に伸長しましたが、水稲用除草剤の販売不振により減収となりました。利益面は製造コストの削減や販売費及び一般管理費の節減などにより増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は277億8千3百万円（前期比6億6千万円の減少、同2.3%減）、営業利益は6億9千3百万円（前期比2億2百万円の増加、同41.1%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、樹脂添加剤などの事業分野では前年を上回りましたが、電子材料原料などは国内需要の低迷の影響を受けて受注が低調に推移し減収となりました。利益面は生産効率化の取り組みを進めましたが、減収や円安に伴う輸入原材料価格の上昇の影響により減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は108億9千5百万円（前期比3億9千1百万円の減少、同3.5%減）、営業利益は5億6百万円（前期比3億7千6百万円の減少、同42.6%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、消費の拡大や円安の進行に伴う輸出の回復によって企業収益の改善が進むことが期待されますが、一方で、平成26年4月の消費税率引き上げ後の景気回復腰折れ懸念などもあり、先行き不透明な経営環境が予想されます。

農薬業界につきましては、国内農薬市場の縮小傾向が見込まれることや販売競争の激化など引き続き厳しい状況が続くことが懸念されます。

ファインケミカル業界につきましては、国内取引先のグローバル化の進展による新興国企業との価格競争や円安に伴う輸入原材料価格の上昇などの影響が懸念されます。

このような状況に対し、以下により収益の拡大に努めてまいります。

〔農薬事業〕

当事業におきましては、国内農薬市場の在庫圧縮の傾向は今後も継続することが予想されますが、水稻分野における除草剤の販売回復と社内のシェアが高い育苗箱処理剤など殺虫殺菌剤の拡販を進めてまいります。また、平成25年8月に農薬登録を取得した水稻用除草剤「ウィナー剤」の平成27年度からの本格販売に向けて、広告宣伝など普及活動に注力し、市場開拓を図ってまいります。

〔ファインケミカル事業〕

当事業におきましては、景気回復の動きが弱い欧州経済や国によってバラツキが見られる新興諸国の景気動向の影響など、引き続き厳しい事業環境が懸念されますが、独自技術を活かした製品の拡販並びに海外向け新製品の投入と顧客開拓の強化に努めます。また、新たな技術への対応を目的に岡山工場の中間プラント設備の拡充を進め、新製品の開発・製品化のスピードアップを図ってまいります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高409億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

なお、為替レートは1ドル：95円、1ユーロ：125円を想定しております。

3) 中期経営計画の進捗状況

当社は、平成22年度を初年度とした「5ヵ年経営計画」を推進しております。

4年目にあたる当期は、売上高が計画を下回りましたが、経常利益については生産の効率化・コストの削減などにより、ほぼ計画並みとなりました。

最終年度の5年目にあたる平成26年度は、今後の厳しい経営環境を踏まえて経常利益目標を10億円に下方修正いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は279億5千5百万円となり、前期比7億5千6百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億7千6百万円、原材料及び貯蔵品が3億5千8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は135億7百万円となり、前期比4億6千8百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が7億5千6百万円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は201億9千6百万円となり、前期比6億8千7百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億4千万円の増加となりましたが、短期借入金7億9千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億2千1百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は67億6千7百万円となり、前期比7億9千7百万円の減少となりました。これは、長期借入金が6億1千2百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は144億9千9百万円となり、前期比11億9千7百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因です。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	6 2 3	1, 0 9 8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5, 0 4 9	3, 5 3 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 5 4 8	△ 1, 5 4 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 0 6 4	△ 2, 2 6 5
現金及び現金同等物に係る換算差額	3 8	1 9 7
現金及び現金同等物の増減額	4 7 5	△ 7 6
現金及び現金同等物の期末残高	1, 0 9 8	1, 0 2 2

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、35億3千3百万円の収入超過（前期は50億4千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億4千1百万円の支出超過（前期は15億4千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、22億6千5百万円の支出超過（前期は30億6千4百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より7千6百万円減少し、10億2千2百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	3 0 . 2	3 1 . 9	3 5 . 0
時価ベースの自己資本比率 (%)	1 3 . 1	1 4 . 3	1 9 . 5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5 . 5	2 . 3	2 . 8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9 . 5	2 0 . 1	1 7 . 4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの数値も連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元および経営基盤強化のための内部留保の充実を基本としております。内部留保金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化に役立ててまいります。

当期の期末配当金は前期と同様、1株につき4円を予定しております。なお、当期の年間配当につきましては、中間期1株につき4円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき8円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、内部留保の充実並びに安定配当の観点から、中間配当金1株につき4円、期末配当金1株につき4円、合わせて年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年2月26日提出）における「事業系統図（事業内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」「技術で評価される企業」「環境との調和」および「従業員の幸福」を経営理念として、豊かな食生活を支え、農作物の安定生産に寄与する農薬製品並びに広く社会の発展に寄与するファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、農薬事業並びにファインケミカル事業における製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により企業体質の強化を図り安定成長することを基本方針として事業を進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることによって業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

最終年度となる平成26年度の経常利益目標については、今後の厳しい経営環境を踏まえて見直しを行い10億円に下方修正いたしました。当初計画において定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

〔農薬事業〕

- ①当社の主力製品である水稻育苗箱処理剤や水稻用除草剤「エーワン剤」等の販売強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組みます。
- ②縮小傾向にある国内農薬市場、激化する販売競争下においても、安定した収益を確保できるよう、製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減に努めます。
- ③当社の新規開発水稻用除草剤「ウィナー剤」の平成27年度からの本格販売に向けた、広告宣伝などの普及活動に注力します。また、新規化合物の創製体制を強化するとともに新製品の開発を進めます。

〔ファインケミカル事業〕

- ①既存製品の販路拡大を目指すとともに、品質およびコスト競争力の強化を図ります。
- ②新しい合成技術の導入、独自性・特許性の高い製品の開発によりニッチ・高付加価値製品への転換を図るなど、出来る限り競合を排除したビジネスを展開することにより、利益性の向上を目指します。
- ③研究開発においては、有機リン化合物を中心とする化合物資源を活かした製品開発や高機能性無機素材など外部研究機関との共同研究成果を活用した、独自製品の開発を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098	1,022
受取手形及び売掛金	13,195	12,719
商品及び製品	9,520	9,695
仕掛品	207	205
原材料及び貯蔵品	3,712	3,354
繰延税金資産	671	670
その他	308	291
流動資産合計	28,711	27,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,654	4,673
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,145
土地	777	776
建設仮勘定	16	7
その他（純額）	272	283
有形固定資産合計	8,965	8,884
無形固定資産	460	893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003	2,759
長期貸付金	16	15
繰延税金資産	1,242	623
その他	365	346
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,614	3,730
固定資産合計	13,038	13,507
資産合計	41,750	41,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,996	7,736
短期借入金	5,789	4,995
1年内返済予定の長期借入金	2,267	1,846
未払法人税等	100	152
未払消費税等	238	99
未払費用	3,820	3,663
その他	1,673	1,706
流動負債合計	20,883	20,196
固定負債		
長期借入金	3,556	2,944
退職給付引当金	3,815	3,531
役員退職慰労引当金	84	99
資産除去債務	62	57
その他	46	136
固定負債合計	7,564	6,767
負債合計	28,447	26,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,983	8,250
自己株式	△995	△997
株主資本合計	12,811	13,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	1,233
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	△209	175
その他の包括利益累計額合計	491	1,423
純資産合計	13,302	14,499
負債純資産合計	41,750	41,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	39,880	38,795
売上原価	30,962	30,197
売上総利益	8,919	8,598
販売費及び一般管理費	8,211	8,069
営業利益	708	528
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	62
その他	571	876
営業外収益合計	641	938
営業外費用		
支払利息	247	200
その他	397	466
営業外費用合計	644	665
経常利益	705	801
特別利益		
固定資産処分益	15	4
投資有価証券売却益	—	30
退職給付信託設定益	—	153
特別利益合計	15	186
特別損失		
固定資産処分損	73	60
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	—	1
その他	1	0
特別損失合計	83	62
税金等調整前当期純利益	636	926
法人税、住民税及び事業税	36	118
法人税等調整額	458	321
法人税等合計	494	438
少数株主損益調整前当期純利益	142	487
当期純利益	142	487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	142	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	542
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	84	384
その他の包括利益合計	149	932
包括利益	291	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291	1,419
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
当期首残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
当期首残高	8,062	7,983
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	142	487
当期変動額合計	△79	267
当期末残高	7,983	8,250
自己株式		
当期首残高	△993	△995
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△995	△997
株主資本合計		
当期首残高	12,892	12,811
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	142	487
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△81	265
当期末残高	12,811	13,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	633	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	542
当期変動額合計	58	542
当期末残高	691	1,233
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	9	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△292	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	384
当期変動額合計	84	384
当期末残高	△209	175
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	932
当期変動額合計	149	932
当期末残高	491	1,423
純資産合計		
当期首残高	13,234	13,302
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	142	487
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	932
当期変動額合計	69	1,197
当期末残高	13,302	14,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636	926
減価償却費	1,834	1,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	△65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△70	△62
支払利息	247	200
固定資産処分損益 (△は益)	58	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	87	503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,688	270
仕入債務の増減額 (△は減少)	765	707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124	△139
その他	48	△219
小計	5,298	3,711
利息及び配当金の受取額	70	62
利息の支払額	△251	△203
法人税等の支払額	△69	△63
法人税等の還付額	0	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,049	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	47
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,250
有形固定資産の売却による収入	16	5
無形固定資産の取得による支出	△89	△308
その他	△17	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,115	△938
長期借入れによる収入	1,300	1,309
長期借入金の返済による支出	△2,026	△2,413
配当金の支払額	△221	△221
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475	△76
現金及び現金同等物の期首残高	623	1,098
現金及び現金同等物の期末残高	1,098	1,022

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,443	11,286	39,729	152	39,880	—	39,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	359	359	△359	—
計	28,443	11,286	39,729	510	40,239	△359	39,880
セグメント利益	491	881	1,373	31	1,403	△695	708
セグメント資産	21,544	15,495	37,039	56	37,095	4,655	41,750
その他の項目							
減価償却費	652	1,157	1,809	1	1,810	17	1,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	888	556	1,443	1	1,444	10	1,454

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△695百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△695百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,825百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△3,170百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 追加情報

当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年5月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランプラン類似制度）へ平成24年4月1日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、農薬事業で95百万円、ファインケミカル事業で39百万円それぞれ増加しております。また、全社費用が6百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,783	10,895	38,678	117	38,795	—	38,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	392	392	△392	—
計	27,783	10,895	38,678	509	39,187	△392	38,795
セグメント利益	693	506	1,199	18	1,217	△688	528
セグメント資産	21,430	15,030	36,460	71	36,531	4,930	41,462
その他の項目							
減価償却費	599	1,055	1,654	1	1,654	10	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831	661	1,492	1	1,493	21	1,514

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△688百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,922百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,991百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,057	1,908	8,965

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,779	農薬事業

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,416	2,959	1,420	38,795

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,759	2,125	8,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,876	農薬事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	1	1

(注) 調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	482円17銭	525円67銭
1株当たり当期純利益金額	5円14銭	17円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益(百万円)	142	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	142	487
期中平均株式数(株)	27,592,046	27,584,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239	362
受取手形	4,280	4,218
売掛金	8,790	8,388
商品及び製品	9,243	9,277
仕掛品	156	166
原材料及び貯蔵品	3,465	3,164
前払費用	7	22
未収入金	221	197
繰延税金資産	638	643
その他	40	42
流動資産合計	27,079	26,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,684	2,668
構築物	1,170	1,072
機械及び装置	2,099	1,919
車両運搬具	10	17
工具、器具及び備品	225	236
土地	772	771
建設仮勘定	16	0
有形固定資産合計	6,976	6,683
無形固定資産		
ソフトウェア	17	27
ソフトウェア仮勘定	187	444
その他	109	229
無形固定資産合計	314	699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940	2,722
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	735	655
繰延税金資産	1,182	613
その他	298	279
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,988	6,103
固定資産合計	13,278	13,486
資産合計	40,357	39,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	413	210
買掛金	6,731	7,499
短期借入金	5,160	4,546
1年内返済予定の長期借入金	2,006	1,846
未払金	1,305	1,509
未払法人税等	93	147
未払消費税等	234	95
未払費用	3,776	3,623
預り金	636	536
その他	6	6
流動負債合計	20,360	20,017
固定負債		
長期借入金	3,556	2,610
退職給付引当金	3,773	3,485
役員退職慰労引当金	72	89
資産除去債務	62	57
その他	—	53
固定負債合計	7,464	6,294
負債合計	27,824	26,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	154
固定資産圧縮特別勘定積立金	8	—
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	369	945
利益剰余金合計	7,016	7,583
自己株式	△995	△997
株主資本合計	11,843	12,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680	1,230
繰延ヘッジ損益	9	15
評価・換算差額等合計	690	1,245
純資産合計	12,533	13,653
負債純資産合計	40,357	39,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	38,604	37,531
売上原価	30,506	29,429
売上総利益	8,098	8,102
販売費及び一般管理費	7,536	7,399
営業利益	562	703
営業外収益		
受取利息及び配当金	172	169
その他	541	727
営業外収益合計	713	896
営業外費用		
支払利息	193	158
その他	375	383
営業外費用合計	568	541
経常利益	706	1,059
特別利益		
固定資産処分益	15	3
退職給付信託設定益	—	153
特別利益合計	15	156
特別損失		
固定資産処分損	73	59
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	—	1
その他	1	0
特別損失合計	83	61
税引前当期純利益	638	1,154
法人税、住民税及び事業税	23	107
法人税等調整額	457	260
法人税等合計	479	366
当期純利益	159	788

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
資本剰余金合計		
当期首残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	158	156
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	8
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△10
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	156	154
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	2	8
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	8	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2	△8
当期変動額合計	5	△8
当期末残高	8	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
別途積立金		
当期首残高	5,680	5,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,680	5,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	434	369
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2	△8
固定資産圧縮積立金の取崩	4	10
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△8	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2	8
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	159	788
当期変動額合計	△66	576
当期末残高	369	945
利益剰余金合計		
当期首残高	7,078	7,016
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	159	788
当期変動額合計	△62	567
当期末残高	7,016	7,583
自己株式		
当期首残高	△993	△995
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△995	△997
株主資本合計		
当期首残高	11,907	11,843
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	159	788
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△64	565
当期末残高	11,843	12,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	629	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	549
当期変動額合計	52	549
当期末残高	680	1,230
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	9	15
評価・換算差額等合計		
当期首残高	630	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	555
当期変動額合計	60	555
当期末残高	690	1,245
純資産合計		
当期首残高	12,537	12,533
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	159	788
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	555
当期変動額合計	△4	1,120
当期末残高	12,533	13,653

6. その他

(1) 売上高明細表 (個別)

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日		当 期 自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日		増減 (△は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	6,382	16.5	6,546	17.4	164	2.6
	殺 菌 剤	6,986	18.1	7,069	18.8	83	1.2
	殺 虫 殺 菌 剤	7,228	18.7	7,136	19.0	△ 92	△ 1.3
	除 草 剤	6,974	18.1	6,334	16.9	△ 640	△ 9.2
	そ の 他	415	1.1	384	1.0	△ 31	△ 7.4
計		27,984	72.5	27,469	73.2	△ 515	△ 1.8
ファインケミカル事業		10,620	27.5	10,062	26.8	△ 558	△ 5.3
合 計		38,604	100.0	37,531	100.0	△ 1,073	△ 2.8
うち輸出							
農 薬 事 業		1,426	3.7	1,663	4.4	238	16.7
ファインケミカル事業		1,852	4.8	2,076	5.5	224	12.1
計		3,278	8.5	3,739	10.0	461	14.1

(2) 役員の変動について

(平成26年2月26日付予定)

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員	かまき のぶよし 鎌木 信良 (現 常務執行役員岡山工場長)
取締役 (社外取締役)	もんぜん かずお 門前 一夫 (現 野村殖産(株)代表取締役社長)

(2) 昇任取締役候補

取締役専務執行役員	おがわ ゆうじ 小川 裕二 (現 取締役常務執行役員)
-----------	--------------------------------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	わたなべ ひでお 渡辺 英夫 (現 常務執行役員経理部長)
-------	----------------------------------

(4) 退任予定取締役

現 取締役会長	まるやま たかお 丸山 孝雄
現 取締役専務執行役員	あべ もとお 安部 素生
現 取締役常務執行役員	こばやし じゅんいち 小林 淳一
現 取締役常務執行役員	おおば まさゆき 大場 政幸

なお、現 取締役会長丸山孝雄は、相談役に就任予定です。

2. 執行役員

(1) 新任

執行役員	やすむら まさや 安村 昌也 (現 北海道工場長)
執行役員	さの けんいち 佐野 健一 (現 総務部長)
執行役員	たけだ まさお 竹田 正雄 (現 常勤顧問)

(2) 退任

現 常務執行役員	わたなべ ひでお 渡辺 英夫
現 常務執行役員	かまき のぶよし 鎌木 信良

以上